国鉄1047名解雇撤回！ 第二の分割・民営化攻撃 許すな！

もうたくさんだ！ 民営化と競争を止めよう！

〝競争が豊かな社会をつくる〟は全部ウソだった

国鉄分割・民営化から30年。私たちは今も民営化に反対し、国鉄1047名解雇撤回を求めて闘い続けています。JRは、民営化から30年を機に「第2の分割・民営化攻撃」に踏み出そうとしています。

鉄道業務を何十もの会社にバラバラに分社化して労働者を転籍させる。さらに地方ローカル線の全面的な切り捨て。すべてを煮えたぎる競争原理の中に突き落とす。それは国鉄分割・民営化がそうであったようにJRの職場だけでなく社会全体のあり方を変えてしまうような攻撃です（2面参照）。

私たちはこの攻撃を止めるために闘いに立ち上がります。

「官から民へ」「民営化すればより安価で良質なサービスが提供できる」「規制緩和・民営化・競争こそが豊かな社会をつくる」

しかし、それは全部ウソでした。生み出されたのは2千万人の非正規職、格差と貧困だけでした。民営化で国鉄を追われた労働者は20万人。「首切り自由」が社会に蔓延しました。

民営化とは、数えきれないほどの労働者への首切り攻撃であり、労働組合を無力化し破壊する攻撃でした。民営化とは、ドレイのように無権利で超低賃金の檻に労働者を閉じこめ、1％の資本家だけが肥え太ることです。

民営化とは最底辺に落ちてゆく競争に労働者を駆り立て、社会的連帯や共同性をズタズタに切り裂くことです。民営化とは命と安全を破壊し、社会保障制度や医療、教育を破壊することです。もうたくさんだ！　民営化と競争を止めよう。

不採用基準策定はJRの指示だった

私たちは一昨年6月30日、ついに民営化に際して不当解雇された仲間たちの「JR不採用基準」が不当労働行為意思のもとに策定されていた真実を最高裁で確定させました。しかも、それを命じたのがJR設立委員長・斎藤英四郎であったことを突き止めたのです。

国鉄改革法23条は「JR設立委員会の行為はJRの行為とする」と明記しています。「JRへの国鉄職員の採用は、国鉄改革法上『新規採用』であり、誰を採用するかは『採用の自由』」「JRは旧国鉄が作成した採用候補者名簿に搭載されていた者を全員採用したのであり、仮に差別があったとしてもその責任はJRには及ばない」としてきた虚構は完全に崩れ落ちました。

国鉄1047名解雇撤回に向け、いよいよこれからが本当の勝負です。

国鉄分割・民営化で不当解雇から30年
2・12国鉄集会

日時　2月12日（日）午後6時（開場5時半）

場所　すみだ産業会館8階サンライズホール

東京都墨田区江東橋3―9―10（JR錦糸町駅前の丸井錦糸町店8階）

国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動

（略称：国鉄闘争全国運動）　〒260-0017 千葉市中央区要町２－８　ＤＣ会館内　電話 043(222)7207　FAX043(224)7197

国鉄分割・民営化で不当解雇から３０年―１０４７名解雇撤回２・１２集会

社会蝕む新自由主義に終わりを

東京―ソウル国際共同行動を新たな出発点として

改憲と戦争の安倍政権を倒せ！

※改憲と戦争を止めよう！

安倍政権は年頭の会見で「今年は憲法改正の具体的姿を明らかにする」と表明しました。安倍の本音を代弁する櫻井よしこは、産経新聞で「陸海空軍の保有を禁じ、国策の手段として戦争に訴えることを放棄させた、米国の日本根絶政策を打ち破れ」「一日も早く急いで憲法の改正を」と叫びたてています。

一昨年９月の戦争法制定から１年４か月。「戦争のできる国」への反動的転換が矢継ぎ早に進められ、東北アジアー朝鮮半島で戦争の危機が切迫しています。怒りの声は満ちています。この戦争を絶対に止めなければならない。それが日本の労働運動の最大の任務です。

だからこそ私たちは、戦後最大の労働運動解体攻撃であり、日本における新自由主義導入の突破口、そして「総評・社会党をつぶしてお座敷を綺麗に掃除し、立派な憲法を安置することが目的だった」と中曽根が公言する国鉄分割・民営化攻撃を今こそ乗り越えて、階級的労働運動の復権をかちとらなければなりません。

※「働き方改革」許すな！

安倍政権は「働き方改革は次の３年間の最大のチャレンジだ」と言って、戦後労働法制、労働政策の歴史的転換を進めています。「同一労働同一賃金の実現」「非正規という言葉を社会から一掃する」「最低賃金１千円をめざす」という聞こえのいい言葉が並べ立てられています。

しかし、それは「正社員ゼロ（総非正規職化）・解雇自由」社会を生み出すためのペテンです。「同一労働同一賃金」とは、正社員の賃金を非正規雇用と同じレベルまで引き下げることを意味しています。

「非正規をなくす」は、全部を非正規雇用化してしまえば「非正規」とは呼ばれなくなるということです。

それは国鉄分割・民営化以来の歴史的攻撃です。労働契約法の５年ルールや派遣法の３年ルールを使って、非正規職労働者を３年、５年で全員解雇し、最低賃金レベルの「正社員」を大量に生み出そうとしているのです。それはまた、年金や社会保障制度、医療保険制度を破壊して暴れ回る攻撃でもあります。

※東京ーソウル国際共同行動

昨年 11 月、韓国・民主労総ソウル地域本部と動労千葉、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部、全国金属機械労働組合港合同の４労組で、「東京ーソウル国際共同行動」を全世界に呼びかけました。それは初めての画期的な試みでした。

11 月６日、東京・日比谷野外音楽堂には、韓国の闘いの息吹を受けて 5800 人が結集。熱気あふれる集会になりました。その翌週、韓国では、百数十万人の怒りの声が人民の海となってソウル市内を埋め尽くしました。ついに歴史が動き出したのです。その時に、私たちが民主労総と深い信頼関係をもって結びつき、その闘いの当事者として存在していること自身が決定的な意味をもつものでした。

日本では今も労働運動再生に向けた困難な努力が続いています。しかし今回の国際共同行動には世界で吹き荒れる新自由主義攻勢と戦争の危機に立ち向かう力が秘められていることは間違いありません。

こうした地平に立つことができたのは、日本の労働運動・階級闘争の危機の根拠・原因から目をそらさなかったからです。ここに国鉄闘争の意味があります。

民主労総は「1960 年の４・19 革命も、1987 年の労働者大闘争も未完の革命だった。2016 ～ 17 年民衆抗争は大統領の顔を変える抗争ではない。韓国社会を根底から変革する闘いの始まりだ」と訴えています。

革命が始まったのです。そして、現在 80 万人の民主労総を 200 万人に拡大すること、2017 年に「社会的ゼネスト」に挑戦すること、政治勢力化をめぐる、組織をあげた議論を進めています。民主労総の闘いによって、歴史が最も深い所から動き出したのです。

１月 20 日、アメリカではトランプが大統領に就任します。この春にはイギリスのＥＵ離脱交渉が始まります。戦後世界体制、支配の枠組みが全部崩れ落ちようとしています。米国でもＥＵでも、あらゆる幻想が剥がれ落ちて階級的衝突が始まろうとしています。

日本も同じです。昨年末、日銀総裁は 2％の物価上昇について在任中に達成できないと敗北宣言をしました。しかし、すでに 330 兆円、ＧＤＰの８割に達する国債が日銀に積みあがっている現実を消すことはできません。最近は株まで買い支えている。異様な光景としか言いようがありません。その信用が失われたとき、すべてが崩壊します。日本が抱える矛盾、闇は韓国の比ではありません。

世界中で新自由主義への根底的な怒りが爆発しています。日本における情勢の転換をめざして、第２の分割・民営化攻撃粉砕の闘いに立ちあがろう。

水平分業＝分社化・転籍と闘おう

これは第２の国鉄分割・民営化の始まりだ！動労総連合と共に闘おう

雇用崩壊と国家的大リストラ

〝転籍反対〟で闘おう

JRの職場では「第2の分割・民営化攻撃」が開始されようとしています。国鉄分割・民営化以来の大再編です。1987年の分割・民営化がそうであったように、単なる一企業の再編ではなく、社会全体のあり方、労働者の置かれた現実をひっくり返してしまうような重大な攻撃です。

攻撃の一つの柱は、これまでの外注化―強制出向という次元を超えて、鉄道業務のすべてをバラバラに分割し、分社化して労働者を転籍に追い込んでゆくことにあります。

JRはそれを「水平分業の深度化」と称しています。駅運営会社、検修・構内会社、保線会社、電力会社、信通会社、そして下に何層もの下請け会社など、鉄道業務を何十もの会社にバラバラに分社化し、JRで働くすべての労働者に転籍を強いるのです。

JR東日本は「今年度をもってグリーンスタッフ（GS／駅契約社員）の採用を中止する」と発表しました。そもそもGSは、「小規模駅は委託し、大規模駅には契約社員（非正規職）を導入する」と提案され、東労組の裏切り妥結によって強行されてきたもので、GS採用中止は大規模駅を含めすべての駅業務を外注化するという宣言です。

すでに東日本は、駅運営会社としてJR東日本ステーションサービス（JESS）を発足させています。JESSの就業規則では、入社して5年、10年、15年目の3回しか昇給しません。一生働いても賃金は20万円。そこに労働者を転籍させようとしているのです。労働者に強制されるのは「去るも地獄、残るも地獄」の現実です。

東京では秋葉原駅までが外注化されようとしています。千葉支社でもすでに直営駅は三分の二以下。駅業務が別会社されれば、否応なく車掌・運転士にも分社化・転籍が強制されることになります。

選択する余地のない形で転籍を強制するために外堀が埋められようとしています。しかし、誰もがこの現実に目を背けて真実を語ろうとしない。だからこそ私たちはいま声をあげ、この攻撃に立ち向かうことを決意したのです。それは私たち自身のためだけでなく、子どもたち孫たちの世代に非正規職だけの社会を残さないための、絶対に退くことのできない闘いです。

総最低賃金化！

それと一体で職場には堪え難い労働強化、窒息しそうな綱紀粛正攻撃がのしかかっています。どうしても我慢ができなくなって乗務の途中に運転席からトイレをしただけでハンドルまで奪われて強制出向という前代未聞の事態まで起きています。絶対に許さない！

こうした中で重大事故が頻発しています。

また、JR千葉鉄道サービス（CTS）では、労働契約法の無期雇用転換申込権を悪用して、5年でいったん全員解雇の選別のフルイにかけ、それをくぐりぬけたとしても、時給制、最低賃金レベル、昇給なしの「無期雇用」という就業規則改悪が強行されています。

分社化・転籍と労働契約法を使ってすべての労働者を最低賃金に突き落とす。これが安倍政権が進める「成長戦略」「働き方改革」の正体です。

分社化・転籍阻止へ共に闘おう

国家的大リストラ

第2の分割・民営化攻撃のもう一つの柱は、地方ローカル線切り捨て・廃線の攻撃です。それは、国鉄分割・民営化に次ぐ国家的大リストラにほかなりません。

JR北海道は、全線区の半分以上1200キロが「維持困難」とし、廃線にする方針を打ち出しました。四国では「鉄道を維持する必要性はない」とまで言われています。

本州でも、3月ダイ改では、「君津系統分離」と称して内房線の千葉―館山直通運転が廃止されようとしています。「新前橋系統分離」も含め、本州でも大規模なローカル線削減が始まっています。

JR東日本は、それを「選択と集中」「戦略的ダウンサイジング」「人口減少時代における未来の選択」と言い、JR東海は「地方からの撤退」「地方圏に必要なのは終末期医療だ」と言っています。

「日本が国際競争にかちぬくために、国家にとって付加価値を生まない都市、外貨獲得能力を持たない都市は淘汰する」

――これが安倍政権の路線です。国土交通省も存続の危機に瀕する地方鉄道への「上下分離方式の導入」を打ち出しています。

しかし、息も絶え絶えの地方自治に鉄道施設を保有できる余裕などあるはずもなく、それは、「廃線やむなし」に誘導する仕掛けでしかありません。

外注化で社会を壊すな

17年間にわたる動労千葉の検修構内業務の外注化反対闘争は、外注化の「入り口」から一歩も前に進めない状況を10年以上JRに強制してきました。2000年当時、「7～8年で最終段階までもっていく」とJRと東労組が確認していたことを考えれば、それは画期的な地平です。

誰もが「30年に及ぶ新自由主義政策によってすべてが限界を超えてしまっているのにまだその道を進めというのか」と感じています。「民営化、外注化はもうコリゴリだ、民営化で社会を壊すな」という声で職場全体を獲得し、それを世論にした時、労働運動復権の芽は無数に生まれます。

韓国では2013年の鉄道労組による23日間に及ぶストライキが「民営化反対」で世論の7割以上を獲得しました。そしてそれが、パククネ政権退陣を求める数百万の民衆決起を生み出したのです。

団結さえ崩さなければ展望は必ず生まれます。私たちは、第2の分割・民営化攻撃粉砕の闘いに立ち上がります。JRの職場に闘う労働運動をつくりあげることを目指して、動労総連合を全国につくりあげる決意です。分社化・転籍を阻止するために共に闘おう。

新自由主義政策がついに社会の全面的な崩壊に行き着こうとしているのです。

都政丸ごと民営化を許すな！

JR・東京―大阪を貫く民営化阻止の闘いを

JRとまったく同じ社会丸ごと民営化攻撃が東京と大阪で進められようとしています。

12月13日、大阪市議会は、「市営地下鉄・バス民営化プラン（基本計画）」を可決しました。その内容は、〈いったん全員を解雇し、民営化された新会社の試験に合格した者だけを採用する形で転籍させる〉という国鉄方式です。

しかしその際、退職金を一括して支払い、在職年数も賃金も引き継がないというのです。どんな労働条件であろうが、賃金が何割下げられようが文句も言わせない暴力的なやり方です。

このプランに基づいて、今年2月には地下鉄事業廃止議案を市議会に上程・可決し、1年間の準備期間を経て、来年4月、民営化を強行するというのです。

小池東京都知事も、まったく同じことをやろうとしています。東京都の丸ごと民営化と労働組合（都労連）解体です。都営地下鉄やバス・上下水道・保育園・清掃業務・病院・公園・道路管理・公営住宅などを丸ごと民営化し、さらには東京全体を、安倍政権が掲げる「働き方改革特区」にしようというのです。

小池知事は、「都政改革本部」代表に、橋下・前大阪市長のブレーンで、「今の日本には国鉄と同じような地域分割・民営化が必要だ」と主張する上山信一・慶応大教授を据えました。上山教授は『文芸春秋』12月号で「五輪と豊洲にケリをつけて本丸に迫る」と語っています。「本丸」とは東京都丸ごと民営化であり、都労連を破壊することです。

築地市場の豊洲移転問題の本質も、ゼネコンと歴代知事、自民党都議による巨額の利権あさりであり、民営化です。

主要3棟の工事の入札価格は談合で4割もつり上げられ、さらに「1兆円の価値がある」という都心の一等地・築地を更地化し、売り払おうとしているのです。築地市場は豊洲に移転することによって公設市場としての性格を完全に失います。競り・中卸しは廃止され、大流通資本が独占するようになります。

絶対反対の闘いを

結成から70年を超える都労連は、戦後期には飢餓賃金打破を掲げた業務管理闘争をはじめ幾多のストライキ闘争を闘いぬいた伝統をもっています。石原改革ともストで闘ってきました。

国鉄1047名解雇撤回闘争の中心部隊も都労連でした。小池都知事による東京都丸ごと民営化攻撃との攻防戦は、都労連のみならず、日本の労働運動の未来をかけた闘いです。

JR―東京―大阪を貫く民営化反対の闘いを今こそ組織しよう。安倍政権による社会丸ごと民営化、戦後労働法制解体攻撃は、戦争に向けた国家改造攻撃、もう一つの改憲攻撃でもあります。小池や橋下、安倍の政治は、労働者の雇用や権利だけでなく、人間が生きる最低限の条件さえ破壊するものです。民営化や競争原理で生み出されるのは貧困と格差、社会の崩壊だけです。丸ごと民営化許すな！

今こそ闘う労働運動を復権させよう。

職場と鉄道の安全を守れ！１７年間の外注化との闘い 各地で動労総連合を立ち上げ闘いは全国に

動労総連合は、外注化と転籍と闘うために、全国各地で新単組の旗揚げを進めています。車両・駅清掃などグループ会社でも闘いを開始しています。

（写真左から）昨年３月の春闘ストライキ（京葉車両センター）／ＤＬ業務の労働条件確立を要求し千葉運輸区工臨４８８行路を対象にした指名スト（昨年９月）
ＪＲ千葉鉄道サービス（ＣＴＳ）の就業規則の改悪に反対しＣＴＳ本社前で抗議行動／被曝労働と常磐線延伸に反対してストライキで闘う動労水戸